

## 「1村1自然エネルギープロジェクト」の募集登録を開始します

県では本年度、「信州自然エネルギー元年」と位置づけ、豊かな自然エネルギー資源を活用した自然エネルギー事業の創出や地域づくりを推進する取組みとして、「1村1自然エネルギープロジェクト」を推進しています。

このため、県下各地で行われる自然エネルギーの取組を広く募集します。

応募いただいた取組は、内容を確認のうえ「1村1自然エネルギープロジェクト」として登録を行い、県ホームページ等を通じて広くPRを行います。

### 1村1自然エネルギープロジェクトとは

市町村や特定のコミュニティのエリアにおいて1種類以上の自然エネルギーを活用して、特産品開発などの地域おこしや自然エネルギー事業の創出などを行う取組を本プロジェクトと位置づけ、コミュニティでのエネルギー自給率の向上と地域社会経済の活性化を図る取組を募集します。

#### 1 対象となるプロジェクト

1村1自然エネルギープロジェクトの趣旨に沿った取組みで、既存の取組みも含めて構想段階、事業実施の段階、発展段階のものなど様々な段階に応じて募集します。

#### 2 募集期間

平成24年10月19日(金)から随時

#### 3 募集対象者

県内で1村1自然エネルギープロジェクトに取組む団体。詳細は、公募要領をご覧ください。

#### 4 応募方法

登録申請書(様式第1号)に必要事項を記載の上、郵送又は持参のいずれかで応募してください。

#### 5 応募書類の提出先

プロジェクトの実施場所を管轄する市町村の温暖化対策担当課

なお、複数の市町村にまたがる場合は、公募要領により確認のうえ応募してください。

#### 6 1村1自然エネルギープロジェクトの登録と情報発信

登録申請いただいたプロジェクトの中から登録基準を満たすものを登録し、県ホームページ等で情報発信していきます。なお、登録基準は、公募要領(別紙)をご覧ください。

#### 7 登録のメリット

- (1) プロジェクトの登録で地域内、県内外へ認知度が向上
- (2) プロジェクト間の交流、学びの場への参加
- (3) 県や専門機関からプロジェクトに対する助言、専門家の紹介、サポートが受けられる
- (4) 来年度の県温暖化対策課所管の事業について、プロジェクトに登録されたものを優先的に支援
- (5) プロジェクトの実施・登録が契機となり地域での自然エネルギーの取組の拡大に資する
- (6) 優れた取組を行った場合の表彰など

#### 8 その他

プロジェクト募集に関する詳細は、下記の県環境部温暖化対策課のホームページをご覧ください。  
(<http://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/ondanka/1son1ene-project/index.htm>)

# 1村1自然エネルギープロジェクト公募要領

## 1 趣旨

自然エネルギーの長野県内への普及を加速させるため、地域における自然エネルギーを活用した地域づくりや自然エネルギー産業の創出を通じて、市町村やコミュニティレベルでのエネルギー自給率の向上と、地域社会経済の活性化を図る「1村1自然エネルギープロジェクト」を推進するものとし、広く県民にプロジェクトの内容の周知を図るとともに、プロジェクトの進展を支援し地域への普及を図るため、プロジェクトの公募及び登録等に関して必要な事項を定めます。

## 2 募集期間

平成24年10月19日（金）から随時募集

## 3 募集するプロジェクト

(1) 募集するプロジェクトの名称 「1村1自然エネルギープロジェクト」

(2) プロジェクトの内容

市町村又は特定のコミュニティのエリアにおいて1種類以上の自然エネルギーを活用して、特産品開発などの地域おこしや、自然エネルギー産業の創出などを行うもので、コミュニティでのエネルギー自給率の向上や地域社会経済の活性化を図る取組み。

## 4 応募条件

(1) 応募主体

1村1自然エネルギープロジェクトに取組む団体（民間、公共を問わない。）

なお、応募できるプロジェクトの主体は、行政機関（県、市町村、行政関係機関）、民間団体（NPO、住民団体、民間企業、自治会、金融機関、その他の民間団体）、研究教育機関（大学、高等学校、その他の研究機関）のいずれかが単独又は複数が連携して行う取組とします。

また、プロジェクトの主体は、以下の3つのタイプのいずれかにより実施するものとします。

ア タイプ 民間団体等連携型

民間団体又は研究教育機関が主導し地域関係者と連携して行うプロジェクト

イ タイプ 市町村主導型

市町村が主導して行うプロジェクト（地域連携、単独の取組も含む）

ウ タイプ 民間団体主導型

民間団体又は研究教育機関が単独で行うプロジェクト（広域的な事業も含む）

(2) 推進体制

プロジェクトの主体は、県内に主たる本拠地を置き、自立的、自主的に活動運営できる体制にあり、複数の者が連携して行う場合は、構成員の役割、推進体制（代表者、事務局、規約等）が明確に位置付けられている組織とします。

(3) 地域の合意形成等

応募するプロジェクトの内容は、公開されるとともに地域の合意形成が図られ、関係機関と連携・調整しながら取組を推進するものとします。

(4) プロジェクトの活動範囲

市町村の区域、市町村内の旧市町村の区域、又は市町村内の自治会等のコミュニティ若しくは特定のエリアを原則とします。ただし、複数の市町村にまたがる場合もプロジェクトに位置付けることができるものとします。

(5) モデル性

既存の活動でモデル性、具体性のあるもの、新たに活動を開始するもの又は既存の活動に新たな視点や取組みを追加するなどのモデル性のあるもの。

(6) 活動の趣旨、成果が広く地域の公共の福祉の向上に資するもの。

(7) 活動の成果、経験は他の地域に共有、普及することも念頭に活動を行うもの。

## 5 プロジェクトの種類

プロジェクトの種類は、以下の4つの部門のいずれかに該当するものとします。

(1) 地域づくり部門

自然エネルギーを活用した地域づくりに資するプロジェクト

(3) ソーシャルビジネス部門

社会問題の解決を目的に自然エネルギーを活用した収益事業を行うプロジェクト

(3) 開発研究部門

自然エネルギーの技術開発や研究などのプロジェクト

(4) その他部門

プロジェクトの趣旨に合致する上記以外のプロジェクト

## 6 プロジェクトの例示

プロジェクトの活動の趣旨に沿った活動の例示は、下表のとおりです。

内 容
<p>&lt; 地域づくり部門 &gt;  <b>地域のシンボリックな場所への自然エネルギー設備の導入による地域のブランディング化</b>            (例：スキーリゾートでの自然エネルギー利用によるエコリゾート化)  <b>公共や民間の防災拠点への地域と連携した自然エネルギー自給システムの導入</b>            (例：公民館、学校、宿泊施設等における自然エネルギーによる熱、電気の供給)  <b>地域の未利用資源を生かした自然エネルギー循環型事業</b>            (例：廃油のBDF化及びそれを活用した周遊バスの運行)  <b>自然エネルギーを活用して製造する特産品づくりや地域産業の活性化</b>            (例：薪の流通システムづくりや薪エネルギーを活用したハウス栽培やおやき作り)</p> <p>&lt; ソーシャルビジネス部門 &gt;  <b>固定価格買取制度と地域資金等を活用した革新的ビジネスモデルの立ち上げ</b>            (例：市民出資や地域金融機関からの融資等を活用した自然エネルギーの売電事業及びその収益を活用したまちづくり事業)  <b>コミュニティレベルでのエネルギー自給率を向上させる先進的な事業の立ち上げ</b>            (例：複数の自然エネルギーを活用したエネルギー供給事業の仕組みづくり)</p> <p>&lt; 開発研究部門 &gt;  <b>県内企業による低コストで効率的な自然エネルギー設備の開発</b>            (例：汎用技術を駆使したコストパフォーマンスの高い小水力発電装置)  <b>自然エネルギーの普及拡大に資する先進的な開発研究</b>            (例：県内の太陽光発電による発電量を市町村単位でシミュレーションできるソフトウェアの開発研究)</p>

## 7 登録基準

部門共通の登録基準

基準項目	基 準
1 プロジェクトを推進する組織体制	(1) プロジェクトの主体が明確になっていること。 (2) プロジェクトの構成員の役割分担、事務局などの執行体制が明確になっている取組みであること。
2 基本的事項	(1) 現に活動していること。 (2) 自然エネルギーを1種類以上活用した具体的な取組みであること。 (3) 自然エネルギーを活用した地域おこしや、自然エネルギーをビジネスなどとして他へ普及しうるモデル的なもので、地域の課題解決につながる取組みであること。 (4) エネルギーの自給率の向上と地域社会経済の活性化につながる取組みであること。 (5) 事業の便益等が特定の主体に帰属するものではなく、広く地域の公共の福祉に寄与する取組であること。 (6) 関係者の合意形成が図られていること。 (7) 関係法令の手続きが図られていること。
3 プロジェクトの有効性	(1) プロジェクトの成果、経験が他地域に共有、普及できること。 (2) プロジェクトの有効性が認められること(費用対効果、実施時期、計画の熟度、事業効果等)。 (3) プロジェクトの継続性、発展性が認められること(将来計画等)。

### 各部門別の登録基準

部門	審査項目	基準
地域づくり	(1) 活動の持続性・発展性 (2) 活動の広がり (3) 具体性実現性	(1) 自然エネルギーの普及拡大に留まらず、地域の活性化に資するものか。 (2) 地域の他の主体と連携を進めているか。 (3) 活動の目的・目標の達成に向けて具体性が、実現性が見られるか。
ソーシャルビジネス	(1) 事業目的・方法 (2) ビジネスモデルとしての持続性 (3) 事業の効果	(1) 事業目的、方法がソーシャルビジネス(社会問題の解決を目的とした収益事業)に適合するものか。 (2) 事業目的が、自然エネルギーの普及拡大と持続可能な地域社会の創造と関連づけられ、事業の持続性が認められるものであるか。 (3) すでに効果を上げているか、若しくは上げつつあるか。
開発研究	(1) 先進性 (2) 普及性 (3) 汎用性	(1) 他の開発研究と比べて特筆すべき先進性があるか。 (2) 地域において普及しうる内容となっているか。 (3) 低コストで技術的に確実性の高い内容となっているか。
その他		上記部門に属さないもので、先進性、普及性、汎用性のあるプロジェクトであるか。

## 8 登録のメリット

- (1) プロジェクトの登録で地域内、県内外へ認知度が向上
- (2) プロジェクト間の交流、学びの場への参加
- (3) 県や専門機関からプロジェクトに対する助言、専門家の紹介、サポートが受けられる
- (4) 県の来年度温暖化対策課所管の事業について、本プロジェクトに登録されたものを優先的に支援
- (5) プロジェクトの実施・登録が契機となり地域での自然エネルギーの取組の拡大に資する
- (6) 優れた取組を行った場合の表彰など

## 9 提出書類等

- (1) 提出書類の部数 3部 (市町村が申請する場合は2部)  
 なお、複数の市町村にまたがる取組の場合は2部(地方事務所環境課へ提出)、また複数の地方事務所にまたがる取組の場合は1部(長野県庁温暖化対策課へ提出)とします。
- (2) 提出書類  
 1村1自然エネルギープロジェクト登録申請書(様式第1号及び別紙1、2)  
 添付書類  
 組織の規約(市町村の場合は不要) プロジェクトの概要書、構成員名簿、プロジェクトの内容のわかる資料(写真等)上記の様式は、県ホームページからダウンロードできま

す。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/ondanka/1son1ene-project/index.htm>

## 10 応募方法

応募の書類の提出先は、以下のプロジェクトの主体別に該当する箇所へ持参又は郵送により提出してください。

民間団体が申請する場合 プロジェクトを実施しようとする場所を管轄する市町村（温暖化対策担当課）、複数の市町村にまたがるプロジェクトの場合は、管轄する地方事務所（環境課）また、複数の地方事務所にまたがる場合は、長野県庁（環境部温暖化対策課）へ提出してください。

市町村が申請する場合 管轄する地方事務所（環境課）

なお、郵送の場合は、必ず提出する「行政機関名及び担当課」及び「1村1自然エネルギープロジェクト登録申請書在中」と記載してください。

詳細については、登録要領をご覧ください。

## 11 問合せ先

長野県環境部温暖化対策課 新エネルギー推進係

TEL：026 - 235 - 7179（直通） FAX：026 - 235 - 7491

Email: [ontai@pref.nagano.lg.jp](mailto:ontai@pref.nagano.lg.jp)

URL：<http://www.pref.nagano.lg.jp/kankyo/ondanka/1son1ene-project/index.htm>

様式第1号（第8第1項第1号関係）

1村1自然エネルギープロジェクト登録申請書

平成 年 月 日

長野県知事 様

申請者  
住所  
名称  
代表者名

印

標記プロジェクトについて、別紙のとおり登録申請します。



# 1村1自然エネルギー プロジェクト



平成 年 月 日



団体名

職 氏名

印

は、信州の自然エネルギー資源を活かした「1村1自然エネルギープロジェクト」を以下のとおり推進しています。

区 分	摘 要			
取組の名称				
取組の主体				
取組の構成団体名 (複数の者で構成する場合)				
普及する自然 エネルギーの種別等				
取組の目的				
地域関係者との協働 の内容	有の場合は、連携内容について記載			
プロジェクトの部門	地域づくり、 ソーシャルビジネス、 開発研究、 その他 (場作りなど) 該当する箇所に をしてください。			
取組(事業)の段階	構想段階 実施段階 発展段階 該当する箇所に をしてください。			
取組の概要				
事務局担当者の 連絡先	担当者所属		氏名	
	TEL		email	
備 考				

注) 変更登録申請を行う場合は、変更箇所に下線を引いてください。





区 分	内 容
取組の内容	要領第9で規定する別表2 - 1、2 - 2で定める部門別の審査項目・基準を踏まえて記載してください。
取組を行うコミュニティの区域	
構成員の役割	(構成員の役割分担、執行体制について記載)
現に活動しているかの有無	
活動の成果等の帰属	
普及推進体制	
取組の有効性	(費用対効果、実施時期、計画の熟度、事業効果等を踏まえて記載)
継続性及び発展性	(将来計画等を踏まえて記載)
関係法令の手続き状況	
団体設立年月日	年 月 日
ホームページ	(URL を記載)
備 考	

添付書類 組織の規約(市町村の場合は不要) プロジェクトの概要書(別紙) 構成員名簿、取組の内容の分かる資料(写真等)

注) 変更登録申請を行う場合は、変更箇所を下線を引いてください。

